

	2007年	2008年	2009年	
①人口:8,185万人(2009年7月時点)	④実質 GDP 成長率(%)	2.5	1.3	△4.9
②面積:35万7,112km ²	⑤貿易収支(ユーロ)	1,953億4,800万	1,782億9,700万	1,359億2,500万
③1人当たりGDP:4万874米ドル (2009年)	⑥経常収支(ユーロ)	1,851億3,700万	1,669億6,300万	1,190億6,900万
	⑦外貨準備高(米ドル)	443億2,650万	431億3,720万	604億1,940万
	⑧為替レート(1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均)	0.7306	0.6827	0.7198

〔注〕⑤:国際収支ベース、財のみ

〔出所〕①②④:ドイツ連邦統計局、③⑦⑧:IMF、⑤⑥:ドイツ連邦銀行

2009年の実質 GDP 成長率はマイナス4.9%となり、戦後最大のマイナス成長を記録した。貿易は、世界金融危機の影響で大幅に後退し、輸出は前年比17.9%減、輸入は16.4%減だった。結果、貿易黒字も前年に引き続き減少し、ドイツ経済のけん引役である外需が経済成長を鈍化させた。投資は対内、対外共に前年から半減し、大型撤退案件も目立った。対日貿易では、乗用車の輸出入減を受け、輸出入とも前年を下回った。

■ドイツ経済は戦後最大のマイナス成長

2009年の実質 GDP 成長率はマイナス4.9%となり、戦後最大のマイナス成長を記録した。GDPの内訳を需要項目で見ると、世界金融危機の影響をうけ、ここ数年ドイツ経済をけん引してきた輸出が前年比14.2%減となった他、機械設備投資が20.5%減と大きく落ち込んだことが主要因である。個人消費は、環境に優しい新車に買い替えた場合、1台当たり2,500ユーロの補助金が支給される「環境プレミアム」などの景気刺激策もあり、0.2%増、政府支出は3.0%増となった。2008年から2009年第1四半期にかけてドイツ経済は大きく落ち込んだが、世界各国とドイツの景気刺激策の効果もあり、2009年第2四半期から回復基調に入っている。

政府は、2010年の実質 GDP 成長率を1.4%、2011年を1.6%と予測、ギリシャ財政危機問題の影響など予断は許さないものの、緩やかなペースで経済活動の回復は継続すると分析する。回復のけん引役は輸出で、2010、2011年とも前年比7%程度の増加を見込む。2010年第1四半期の実質 GDP 成長率は0.2%(前期比)、第2四半期は2.2%と、東西ドイツ統一後最高を記録した。

失業率(年平均)は景気後退の影響をうけ、2008年は7.5%、2009年は7.9%と増加傾向だった。2010年の失業率は、主要経済研究所の秋季合同予測(2009年10月)では9.4%の予測だったが、春季合同予測(2010年4月)で7.8%に下方修正された。失業者数が減る要因として、企業の操業短縮により削減された労働者賃金の一部を政府が負担する時短制度の活用効果や、人口減少に伴い労働人口が減ることなどを挙げる。

■貿易黒字額は昨年に引き続き減少

連邦統計庁によると、2009年の貿易(速報値)は、輸出

が前年比17.9%減の8,081億5,500万ユーロ、輸入が16.4%減の6,739億6,300万ユーロ、輸出入とも1950年以来最大の減少幅だった。輸出の減少分が輸入の減少分を上回った結果、貿易黒字は24.7%減の1,341億9,200万ユーロとなり、昨年に引き続き前年比減となった。WTO発表(2010年3月)によると、2009年のドイツ輸出(1兆1,209億ドル)は中国(1兆2,015億ドル)を下回り、世界最大輸出国の座を中国に奪われた。

輸出を品目別にみると、構成比が高い自動車・同部品、機械類、電気電子機器・同部品の輸出額は前年比で軒並み大幅減だった。

自動車・同部品では、乗用車(構成比9.0%)が前年比23.7%減の729億6,900万ユーロ、自動車部品(5.2%)が26.7%減の416億2,700万ユーロとなった。ドイツ自動車工業会(VDA)によると、自動車の輸出台数は20.4%減の358万台に落ち、国内生産台数も13.8%減の521万台となった。乗用車の国内生産台数は、1998年以来、08年まで11年連続で500万台超を達成していたが、2009年は496万台と落ち込んだ。

機械類(構成比13.0%)は前年比24.2%減の1,049億3,700万ユーロ、電気・電子機器、同部品(9.1%)は22.4%減の738億7,500万ユーロと不調だった。化学製品は、医薬品(5.4%)が2.2%増だった一方、医薬原料(0.9%)は27.4%減だった。構成比は低いものの、航空機(3.5%)が10.0%増で昨年に引き続き健闘した。

輸出を国・地域別にみると、全体の62.9%を占めるEU27向けは前年比18.3%減の5,083億9,500万ユーロとなった。EU27向けで最大輸出品目の自動車・同部品(構成比14.4%)が前年比29.7%減となったほか、機械(11.6%)が29.8%減だった。

最大の輸出相手国は前年に引き続きフランス(構成比

表1 ドイツの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ユーロ, %)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2008年		2009年		2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
食料品・飼料	51,886	47,288	5.9	△8.9	61,755	56,167	8.3	△9.0
原料	9,736	7,202	0.9	△26.0	99,251	66,635	9.9	△32.9
原油・天然ガス	3,573	2,562	0.3	△28.3	83,072	54,948	8.2	△33.9
半製品	58,665	40,118	5.0	△31.6	74,360	47,184	7.0	△36.5
原油半製品	16,316	9,238	1.1	△43.4	20,739	13,491	2.0	△34.9
非鉄金属, 非鉄金属合金	5,571	3,696	0.5	△33.7	14,925	8,293	1.2	△44.4
二次製品	125,918	93,224	11.5	△26.0	91,322	64,478	9.6	△29.4
鉄鋼製品	29,424	18,893	2.3	△35.8	24,844	13,196	2.0	△46.9
プラスチック	20,515	15,774	2.0	△23.1	13,498	9,229	1.4	△31.6
化学二次製品	19,464	15,638	1.9	△19.7	16,323	12,093	1.8	△25.9
非鉄金属二次製品	16,811	10,932	1.4	△35.0	9,036	5,747	0.9	△36.4
医薬原料	10,423	7,571	0.9	△27.4	8,005	8,342	1.2	4.2
紙・パルプ	9,062	7,474	0.9	△17.5	7,881	6,438	1.0	△18.3
最終製品	721,740	581,712	72.0	△19.4	452,856	386,353	57.3	△14.7
機械類	138,526	104,937	13.0	△24.2	54,763	38,825	5.8	△29.1
電気・電子機器, 同部品	95,141	73,875	9.1	△22.4	80,794	67,740	10.1	△16.2
テレビ, ビデオ, 音響機器	7,351	5,116	0.6	△30.4	11,878	10,189	1.5	△14.2
乗用車	95,603	72,969	9.0	△23.7	29,847	28,038	4.2	△6.1
医薬品	42,722	43,657	5.4	2.2	30,150	31,052	4.6	3.0
自動車部品	56,781	41,627	5.2	△26.7	38,029	29,227	4.3	△23.1
航空機	25,801	28,373	3.5	10.0	21,863	23,693	3.5	8.4
金属製品	36,619	28,070	3.5	△23.3	22,788	16,938	2.5	△25.7
その他の化学製品	23,417	20,563	2.5	△12.2	12,885	11,391	1.7	△11.6
プラスチック製品	24,595	20,136	2.5	△18.1	12,636	10,457	1.6	△17.2
事務・データ処理機器	22,058	18,646	2.3	△15.5	29,343	23,591	3.5	△19.6
計測機器	20,458	17,108	2.1	△16.4	10,955	9,405	1.4	△14.1
医療機器	14,481	14,077	1.7	△2.8	8,550	8,386	1.2	△1.9
衣料品	12,198	11,371	1.4	△6.8	21,762	21,003	3.1	3.5
バス・トラック	20,962	10,213	1.3	△51.3	6,799	3,829	0.6	△43.7
家具	8,681	7,222	0.9	△16.8	8,559	7,732	1.1	△9.7
合計(その他を含む)	984,140	808,155	100.0	△17.9	805,842	673,963	100.0	△16.4

〔注〕表2, 7とも, 2009年は速報値。

〔出所〕表2, 7とも, ドイツ連邦統計局。

10.1%)で, 前年比12.6%減となった。同国向けの13.3%を占める自動車・同部品は前年比21.2%減となった。VDAによると, フランスへの乗用車輸出台数は7.0%減の32万台だった。フランスでは自動車買い替え支援策の効果で小型車の伸びは顕著だったが, BMW やメルセデスといったドイツメーカの登録台数が減少したことが原因である。輸出額で自動車・同部品に次ぐ機械(11.1%)は26.8%減となった。

輸出相手国第2位のオランダ向け(構成比6.7%)では, 化学製品(9.4%)が前年比27.5%減, 機械(9.3%)が24.2%減となり, 輸出全体で17.7%減となった。

EU域外への輸出は, フランス, オランダに次ぐ輸出先の米国(構成比6.7%)が2年連続前年を下回り, 前年比24.6%減となった。全体の22.8%を占める自動車・同部品が, 前年比35.6%減と大きく減少したことが主因である。乗用車は輸出台数も31.3%減と大きく落ち込んだ。

ほとんどの国が前年比減の中, 中国向け輸出の伸びが目立った。中国向け(構成比4.5%)は前年比7.0%増と

なった。輸出全体の3割を占める機械が4.3%増となったほか, 乗用車を中心に自動車・同部品(17.7%)が18.0%増と順調に伸びている。乗用車の輸出台数も37.8%増となった。電気・電子機器(10.6%)も1.1%増となった。

これまでドイツ企業はEU域内や欧州諸国を最大かつ安定的な輸出先としてきたが, 中国などの新興国を新たな輸出先に加えつつある。貿易投資促進機関ジャーマン・トレード・アンド・インベスト公社(GTAI)は「TOP Export market 2010」と題する新興国向け輸出促進のための情報冊子を発行した。「ドイツの輸出先として新興国はますます重要になっている」として, 中国, インド, ブラジル, ロシア, サウジアラビア, トルコの6カ国の有望な産業分野と各国の重要プロジェクト, 経済の動きを紹介している。

■輸入額も大幅減

輸入を品目別にみると, 構成比が高かったのは電気・電子機器, 同部品, 原油・天然ガスだったが, 輸入額は

軒並み前年比で大幅減だった。電気・電子機器、同部品(構成比 10.1%)が前年比 16.2%減の 677 億 4,000 万ユーロとなった。原油・天然ガス(8.2%)は、数量ベースでは前年比 5.2%減、金額ベースでは 33.9%減の 549 億 4,800 万ユーロと大幅に減少した。原油半製品(2.0%)も金額ベースで 34.9%減となった。

輸入全体の 57.3%を占める最終製品は、前年比 14.7%減少した。機械類(構成比 5.8%)が 29.1%減、バス・トラック(0.6%)が 43.7%減で減少が目立つ。一方、航空機(3.5%)は 8.4%増、医薬品(4.6%)は 3.0%増だった。乗用車(4.2%)は、金額ベースでは 280 億 380 万ユーロで 6.1%減と微減だったが、数量ベースでは「環境プレミアム」の効果もあり、2009 年の外国ブランド乗用車の新規登録台数は 42.0%増の 156 万台だった。

輸入を国・地域別にみると、全体の 58.3%を占める EU27 は前年比 14.8%減の 3,926 億 3,700 万ユーロだった。構成比で上位を占める品目をみると、自動車・同部品

(構成比 12.9%)が 14.8%減、化学製品(8.6%)が 25.7%減といずれも振るわなかった。

オランダ(構成比 8.6%)が前年同様に最大の輸入相手国だったが、前年比 14.6%減となった。コークス・石油製品(12.3%)が 29.6%減、化学製品(12.3%)の 28.3%減が響いた。

輸入相手国第 2 位に躍り出たのは中国(構成比 8.2%)で、前年比 8.8%減となった。最大の輸入品目で全体の 35.4%を占める事務・データ処理機器が 11.5%減と落ち込んだが、衣料品(13.0%)が 5.5%増となった。

次いで輸入額の多いフランス(構成比 8.1%)は、前年比 13.9%減となった。全体の 12.5%を占める自動車・同部品が 21.3%減と落ち込んだ。第 4 位の米国(5.9%)からは、全体の 18.0%を占める医薬品が 12.1%増と伸びたが、事務・データ処理機器(16.6%)の 23.5%減が響き、全体では 14.1%減となった。

表 2 ドイツの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ユーロ, %)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2008 年	2009 年			2008 年	2009 年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
欧州	733,075	593,005	73.4	△19.1	567,061	475,401	70.5	△16.2
EU27	622,637	508,395	62.9	△18.3	460,887	392,637	58.3	△14.8
ユーロ圏	419,597	347,943	43.1	△17.1	315,052	268,204	39.8	△14.9
フランス	93,718	81,941	10.1	△12.6	63,369	54,559	8.1	△13.9
オランダ	65,799	54,142	6.7	△17.7	67,971	58,044	8.6	△14.6
イタリア	62,015	51,050	6.3	△17.7	46,842	39,684	5.9	△15.3
オーストリア	54,689	48,235	6.0	△11.8	33,180	29,084	4.3	△12.3
ベルギー	49,934	42,156	5.2	△15.6	36,623	29,242	4.3	△20.2
スペイン	42,676	31,296	3.9	△26.7	20,701	19,257	2.9	△7.0
非ユーロ圏	203,040	160,451	19.9	△21.0	145,836	124,432	18.5	△14.7
英国	64,175	53,156	6.6	△17.2	41,646	33,174	4.9	△20.3
ポーランド	40,750	31,626	3.9	△22.4	25,875	22,768	3.4	△12.0
チェコ	27,601	22,636	2.8	△18.0	27,548	24,909	3.7	△9.6
ハンガリー	17,360	11,932	1.5	△31.3	16,815	14,115	2.1	△16.1
トルコ	15,129	11,529	1.4	△23.8	9,735	8,273	1.2	△15.0
EFTA	47,614	42,173	5.2	△11.4	54,548	45,922	6.8	△15.8
スイス	39,027	35,324	4.4	△9.5	31,299	28,071	4.2	△10.3
ロシア	32,312	20,483	2.5	△36.6	37,087	24,854	3.7	△33.0
ウクライナ	6,480	3,527	0.4	△45.6	1,680	1,208	0.2	△28.1
アフリカ	19,653	17,225	2.1	△12.4	20,662	14,212	2.1	△31.2
南アフリカ共和国	7,295	5,662	0.7	△22.4	5,334	3,940	0.6	△26.1
米州	101,866	77,903	9.6	△23.5	73,884	60,909	9.0	△17.6
NAFTA	84,521	64,033	7.9	△24.2	54,802	46,439	6.9	△15.3
米国	71,428	53,835	6.7	△24.6	46,464	39,915	5.9	△14.1
ブラジル	8,653	7,186	0.9	△17.0	9,497	7,027	1.0	△26.0
アジア	120,102	111,653	13.8	△7.0	140,585	120,096	17.8	△14.6
ASEAN	15,563	13,723	1.7	△11.8	19,356	16,957	2.5	△12.4
中国(香港を含まず)	34,065	36,460	4.5	7.0	60,825	55,447	8.2	△8.8
日本	12,732	10,787	1.3	△15.3	23,130	18,116	2.7	△21.7
インド	8,192	7,997	1.0	△2.4	5,281	5,105	0.8	△3.3
アラブ首長国連邦(UAE)	8,165	6,106	0.8	△25.2	503	467	0.1	△7.2
大洋州	7,595	7,085	0.9	△6.7	2,920	2,707	0.4	△7.3
オーストラリア	6,613	6,269	0.8	△5.2	1,860	1,916	0.3	3.0
合計(その他を含む)	984,140	808,155	100.0	△17.9	805,842	673,963	100.0	△16.4

■ 対内直接投資は若干増加

2009年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、前年比53.7%増の256億3,100万ユーロと増加した。株式資本の新規投資は52.4%減の152億8,500万ユーロだったが、再投資収益などが増加した。

国・地域別にみると、EU27からの投資が前年比62.0%増の185億6,900万ユーロとなった。国別では、最大の投資国がルクセンブルクで71億4,500万ユーロ、次ぐイタリアが49億2,400万ユーロだが、両国とも2008年から大幅な減少に転じている。オランダは2008年の85億5,400万ユーロの引き揚げ超過から、35億2,600万ユーロの増加に転じた。EU域外では、スイスが08年の6倍以上にあたる23億5,500万ユーロに急増した。

製造業全体は71億8,200万ユーロと、前年の引き揚げ超過から増加に転じた。業種別にみると、前年は引き揚げ超過だった自動車・同部品が55億3,500万ユーロと大幅に増加した。アラブ首長国連邦の投資会社であるアーバル・インベストメントが2009年7月、ダイムラー所有の米テスラ・モーターズ株式10%のうち4割を取得したと発表した。2009年3月、同社はダイムラーの株式9.1%を取得し、電気自動車プロジェクトなどで協力することに合意している。

そのほかの大型案件としては、医薬品分野でイスラエルのテバが2010年3月、後発医薬品大手ラティオファルムをVEMアセットマネジメントから36億2,500万ユーロで買収することを発表した。同社の欧州拡販戦略のハブ拠点としての活用が狙いである。

非製造業では、金融・保険分野が9億4,900万ユーロ、不動産分野が4億8,100万ユーロ、運輸・情報通信分野が3億900万ユーロとなった。大型案件としては、米メディア大手のリバティ・グローバルが2009年11月、ドイツ第2位のケーブルテレビ企業であるユニティメディア買収を発表した(総買収額は約35億ユーロ)。

エネルギー・水供給分野では、米国の太陽エネルギー企業ファースト・ソーラーが2009年8月、ドイツの再生可能エネルギー関連企業であるユーウィグループと、ブランデンブルグ州にドイツ最大の太陽光発電所を約1億6,000万ユーロで建設することを発表した。

■ 対外直接投資は減少

2009年の対外直接投資は前年比50.9%減の451億3,800万ユーロだった。株式資本の新規投資は、前年比41.3%減で813億8,700万ユーロだった。

表3 ドイツの業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100万ユーロ)

	対内直接投資		対外直接投資	
	2008年	2009年	2008年	2009年
	金額	金額	金額	金額
鉱業	1,526	△53	225	87
製造業	△3,872	7,182	13,605	△7,096
自動車・同部品	△89	5,535	7,813	△9,570
通信機器	551	918	317	605
機械	653	897	1,063	△266
コークス・石油	△1,596	649	△260	45
事務機器	△386	350	△173	175
ゴム・プラスチック	△450	106	551	△704
食品	△1,061	34	△773	937
木材・製紙	△135	△42	△123	158
繊維・アパレル	49	△107	△70	△562
金属・同製品	△52	△551	3,106	1,082
化学	△1,054	△771	4,539	1,399
エネルギー・水供給	595	△158	2,087	4,689
建設	132	49	△592	246
商業・修理業	△1,718	△3,053	3,468	△5,191
金融・保険	4,569	949	17,333	20,271
運輸・情報通信	3,540	309	10,110	△2,033
不動産	1,950	481	1,904	671
持ち株会社	7,509	16,461	23,091	15,067
合計(その他を含む)	16,681	25,631	91,882	45,138

〔出所〕表4とも、ドイツ連邦銀行。

国・地域別にみると、EU27への投資額は前年比42.8%減の368億6,600万ユーロとなった。国別では、ルクセンブルグ向けが123億6,300万ユーロで最大、次ぐ英国向けが89億2,900万ユーロとなっている。EU域外では、中国への投資が前年比1.8倍の30億400万ユーロと大幅に増加した。

業種別でみると、製造業では化学が13億9,900万ユーロとなり最大の投資分野となった。化学大手BASFは2009年7月、BASFと中国シノペックの中国での合弁工場拡張のため、両社で約14億ドルを投資予定と発表した。

自動車・同部品は世界金融危機の影響をうけ、08年の78億1,300万ユーロから95億7,000万ユーロの引き揚げ超過に転じ、対外投資全体の減少に影響した。2009年4月、ダイムラーは米国大手クライスラー株19.9%全てを、米投資ファンドのサーベラスに売却すると発表した。98年に合弁を開始したダイムラーとクライスラーは2007年に合弁を解消していたが、今回の株売却により完全に提携を解消することとなった。

自動車分野においては、2010年に入り各社が積極的に海外に投資する動きが目立った。BMWは2010年4月、ドイツの炭素関連製品メーカーであるSGLグループと1億ドルを投資して、米国に炭素繊維の生産工場を新設することを発表した。フォルクスワーゲンは2010年4月、中国での新型車開発や工場拡張のために16億ユーロの追加投資を発表した。同社は既に中国に44億ユーロの投

資を決定しているため、合計で 60 億ユーロの投資を実行することとなる。ダイムラーは 2010 年 2 月、ロシアのトラックメーカーであるカマズの株式 5% を、ロシアの投資銀行トロイカ・ダイアログから取得することに合意した。

非製造業では、202 億 7,100 万ユーロとなった金融・保険業の伸びが目立った。メッツラー銀行は 2009 年 5 月、フォルクスワーゲン傘下の自動車リース合併会社リースプランに 50% 出資すると発表した。エネルギー・水供給も、前年から倍増の 46 億 8,900 万ユーロとなった。エネルギー大手 RWE は 2009 年 9 月、オランダ電力大手エッセントを 73 億ユーロで買収したと発表している。

一方、商業・修理業は 51 億 9,100 万ユーロ、運輸・情報通信は 20 億 3,300 万ユーロの引き揚げ超過に転じた。2009 年 1 月、ドイツ郵便大手ドイツポスト傘下の DHL は、米国における国内向け郵送業務から撤退した。米国に 412 ある拠点を 103 に減らし、今後は国際便に特化したサービスを行う。

非製造業におけるほかの大型案件では、2009 年 11 月、ドイツ鉄道が 49%、カタールの政府系不動産投資会社カタール・ディアルが 51% 出資してカタール鉄道開発公社 (QRDC) をドーハに設立、今後、およそ 170 億ユーロ規模の鉄道プロジェクトに参画予定である。ドイツ鉄道はアラブ首長国連邦の鉄道システムの計画、建設、運営への参画も狙っており、2010 年 3 月には現地企業などと鉄道事業関連の覚書を締結した。

表 4 ドイツの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100 万ユーロ)

	対内直接投資		対外直接投資	
	2008 年	2009 年	2008 年	2009 年
	金額	金額	金額	金額
欧州	11,659	17,325	77,809	40,006
EU27	11,463	18,569	64,490	36,866
ユーロ圏	15,506	16,936	44,270	22,101
ルクセンブルグ	15,390	7,145	3,760	12,363
イタリア	6,598	4,924	368	6,302
オランダ	△8,554	3,526	20,173	△10,193
ベルギー	7,822	798	△1,309	1,133
アイルランド	△776	125	402	2,962
スロバキア	46	69	339	969
スペイン	△1,283	21	14,841	△1,191
オーストリア	2,301	△96	4,030	1,875
フランス	△5,843	△290	△1,831	4,038
非ユーロ圏	△4,043	1,632	20,220	14,766
英国	△5,375	1,184	6,907	8,929
デンマーク	704	516	729	2,015
スウェーデン	1,520	499	7,196	△536
ルーマニア	0	78	403	547
ポーランド	△195	53	1,490	1,583
ブルガリア	11	4	488	317
チェコ	△664	△109	1,276	1,011
ハンガリー	△43	△606	1,120	792
トルコ	△54	△32	1,566	514
クロアチア	8	△12	78	78
ノルウェー	94	△822	1,249	△889
スイス	381	2,355	1,864	1,100
ロシア	320	△1,592	3,438	59
ウクライナ	3	0	2,799	1,610
米州	4,128	2,944	5,276	87
米国	5,397	2,292	7,269	2,710
カナダ	60	△127	2,409	△136
ブラジル	△59	△56	△273	396
メキシコ	△23	△21	191	△255
アジア	352	5,352	7,078	3,710
中国(香港を含む)	△47	50	1,679	3,004
タイ	10	20	△76	51
インド	69	△10	1,301	623
日本	1,056	△59	2,212	△325
シンガポール	23	△90	1,578	△596
韓国	△1,183	△144	190	105
大洋州	338	51	831	555
オーストラリア	555	86	808	468
合計(その他を含む)	16,681	25,631	91,882	45,138

表5 ドイツの対内直接投資案件

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
医薬品	テバ	イスラエル	2010年3月	36億2,500万ユーロ	後発医薬品大手ラツィオファルムの買収を発表
運輸・情報通信	リバティ・グローバル	米国	2009年11月	35億ユーロ	ケーブルテレビ会社のユニティメディア買収を発表。
エネルギー	ファーストソーラー	米国	2009年8月	1億6,000万ユーロ	独ユーウィググループとブランデンブルグ州で独最大の太陽光発電所を建設中と発表。
エネルギー	GE	米国	2010年3月	1億500万ユーロ	風力タービン設備拡張など2016年までの独洋上風力ビジネスへの投資計画を発表。
機械	三一重工	中国	2009年2月	1億ユーロ	ケルン市にR&Dセンターと製造工場を設立するための投資契約を締結。
事務機器	京セラミタ	日本	2009年2月	9,900万ユーロ	情報機器販売会社トリアンフアドラー株式の93.84%を買収。
運輸・情報通信	NTTコミュニケーションズ	日本	2009年10月	5,900万ユーロ	セキュリティサービス事業会社インテグラリスの株式78.4%を買収。
機械	ミネピア	日本	2009年2月	n.a.	特殊ベアリング製造販売会社のマイオニック買収に合意。
事務機器	ブラザー工業	日本	2009年7月	800万ユーロ	家庭用ミシン販売統括会社の設立を発表。
ゴム・プラスチック	住友ゴム工業	日本	2009年7月	700万ユーロ	市販用タイヤの現地販売会社であるファルケンタイヤヨーロッパ設立を発表。
自動車・同部品	アーバル・インベストメント	アラブ首長国連邦	2009年7月	n.a.	ダイムラー所有の米テスラ・モーターズ株式約10%のうち4割を買収。
エネルギー	ソーラーエッジ	イスラエル	2009年9月	n.a.	ドレスデンに太陽光発電関連の販売・技術サポート会社設立を発表。
通信機器	フォーミング・テクノロジーズ	カナダ	2009年10月	n.a.	ソフトウェア関連会社をフランクフルトに設立と発表。
医療サービス	シネクス・クリニカル・サービス	英国	2009年12月	n.a.	臨床試験サービス大手のクリンファーム・インターナショナル買収に合意。
機械	樺本チエイン	日本	2010年2月	n.a.	カーベルシュレップを子会社化。
自動車・同部品	富士機工	日本	2010年4月	n.a.	自動車シートメーカーのCRHオートモーティブと合併会社を設立。

〔出所〕表6とも、各社発表および報道などから作成。

表6 ドイツの対外直接投資案件

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
運輸・情報通信	ドイツ鉄道	カタール	2009年11月	170億ユーロ	カタール・ディアルと合併でカタール鉄道開発会社(QRDC)の設立に合意。
エネルギー	RWE	オランダ	2009年9月	73億ユーロ	オランダ電力大手エッセントを買収した。
自動車・同部品	フォルクスワーゲン	中国	2010年4月	16億ユーロ	新型車開発や工場拡張のために追加投資を決定。
化学	BASF	中国	2009年7月	14億ドル	BASFと中国シノベックの合併工場の拡張工事に両社で約14億ドル投資予定。
金融・保険	メッツラー銀行	オランダ	2009年5月	13億ユーロ	フォルクスワーゲン傘下の自動車リース合併会社リースプランに50%出資すると発表
医薬品	ベーリンガーインゲルハイム	日本	2010年4月	6億1,100万ユーロ	エスエス製薬普通株式の公開買付けを実施。
自動車・同部品	ボルシェ	スウェーデン	2009年2月	3億9,500万ユーロ	スウェーデンのトラック大手スカニアの株7.03%を取得。今回の買収でフォルクスワーゲンを通じて間接的に保有するスカニア株の合計は49.29%になる。
エネルギー	シーメンス	イスラエル	2009年10月	4億1,800万ドル	太陽熱発電装置製造会社ソレル・ソーラー・システムズ買収を発表。
建設	ビルフィンガー・ベルガー	オーストリア	2009年10月	3億5,000万ユーロ	工業・発電プラントサービス供給会社MCEの買収を発表。
自動車・同部品	フォルクスワーゲン	日本	2009年12月	n.a.	スズキと包括的提携に基本合意。スズキ株式の発行総数の19.9%を取得。
運輸・情報通信	ルフトハンザ	オーストリア	2009年9月	1億6,600万ユーロ	オーストリア航空を買収。
エネルギー	RWE	米国	2010年1月	1億2,000万ユーロ	木質ペレットの生産工場を建設を発表。2011年に稼働予定。
自動車・同部品	BMW	米国	2010年4月	1億ドル	独SGLグループと炭素繊維の生産工場を新設することを発表。
エネルギー	シーメンス	コロンビア	2009年10月	7,000万ユーロ	省エネ・環境関連製品の生産工場設立を発表。
化学	ポリマー・ラテックス	マレーシア	2009年10月	2億5,000万リンギット	ニトリルラテックスの工場を設立。
食品	シムライズ	シンガポール	2010年1月	4,000万シンガポールドル	液体香料の生産工場を開設。
運輸・情報通信	DHL	香港	2010年3月	3,000万ユーロ	香港での物流センター建設計画を発表。
機械エンジニアリング	GEAグループ	スペイン	2009年1月	n.a.	スペインの太陽熱発電部品メーカーのカルデモン・イベリカを買収
自動車・同部品	ダイムラー	ロシア	2010年2月	n.a.	ロシアのトラックメーカー・カマズの株式5%をロシア投資銀行のトロイカ・ダイアログから取得すること合意。
化学	SGLグループ	日本	2010年4月	n.a.	三菱レイヨンと炭素繊維プレカーサーを製造・販売する合併会社を設立。

■乗用車の輸出入は今年も大幅減

2009年の日本との貿易は輸出が前年比15.3%減の107億8,700万ユーロ、輸入が21.7%減の181億1,600万ユーロとなった。輸入の減少額が輸出の減少額を上回り、対日貿易赤字は減少した。輸出先としての順位は18位で前年と同じだったが、輸入先としての順位は昨年の13位から14位に順位を落とした。対アジア貿易では、2002年に中国に抜かれて以来、8年連続で輸出入ともに2位となっている。

品目別にみると、輸出では、全体の18.4%を占める乗用車が前年比12.0%減となり、台数ベースでも16.3%減だった。機械類(構成比12.9%)の15.8%減も全体の減少に影響している。医薬品(9.9%)は41.1%増だった。

輸入では、乗用車(構成比6.5%)が前年比39.8%減と大きく落ち込んだほか、電気・電子機器、同部品(24.0%)の25.8%減や、事務・データ処理機器(13.5%)の26.4%減、機械類(11.9%)の29.0%減が目立つ。一方、医薬品(1.9%)は好調で、98.3%増となった。

■対独直接投資は引き揚げ超過に

2009年のドイツの日本からの直接投資受け入れ額は前年の10億5,600万ユーロから5,900万ユーロの引き揚げ超過となった。株式資本の新規投資も1億7,700万ユーロで08年の7億6,900万ユーロから大幅に減少した。2009年3月、電線・電線加工品会社の東京特殊電線はグローバル市場の需要減退と急激な円高を理由に、ドイツの販社を解散した。三越は2009年6月にデュッセルドルフの店舗を閉鎖した。2008年12月にフランクフルト、ミュンヘン店を閉鎖しており、ドイツから完全撤退となった。

日本からの進出案件をみると、京セラミタは2009年2月、情報機器販売会社のトライアンフアドラー(TAAG)の株式93.84%を約9,900万ユーロで取得した。同社はTAAGの保有するドイツ国内60カ所の直販組織によるソリューション提案型販売やサービス体制をドイツ以外の欧州諸国にも展開することにより、広範な地域で顧客サービスや満足度を向上させ、事業展開の拡大を図る。

運輸・情報通信分野では、NTTコミュニケーションズが2009年10月、セキュリティーサービス事業会社のインテ

表7 ドイツの対日主要品目別輸出入

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2008年	2009年			2008年	2009年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
食料品・飼料	533	434	4.0	△18.6	30	29	0.2	△3.3
原料	36	28	0.3	△22.2	125	82	0.5	△34.4
半製品	471	276	2.6	△41.4	362	310	1.7	△14.4
化学半製品	96	60	0.6	△37.5	32	30	0.2	△6.3
二次製品	1,910	1,469	13.6	△23.1	1,575	1,261	7.0	△19.9
化学二次製品	849	636	5.9	△25.1	478	406	2.2	△15.1
医薬原料	446	352	3.3	△21.1	403	247	1.4	△38.7
プラスチック	198	149	1.4	△24.7	216	171	0.9	△20.8
塗料, エナメル, 接着剤	131	105	1.0	△19.8	153	145	0.8	△5.2
非鉄金属・非鉄金属製品	56	18	0.2	△67.9	28	12	0.1	△57.1
最終製品	9,716	8,486	78.7	△12.7	20,891	16,206	89.5	△22.4
乗用車	2,251	1,980	18.4	△12.0	1,948	1,173	6.5	△39.8
機械類	1,653	1,392	12.9	△15.8	3,037	2,156	11.9	△29.0
工作機械	228	167	1.5	△26.8	617	271	1.5	△56.1
医薬品	754	1,064	9.9	41.1	173	343	1.9	98.3
電気・電子機器, 同部品	1,292	849	7.9	△34.3	5,868	4,356	24.0	△25.8
放送用機器	34	30	0.3	△11.8	809	679	3.7	△16.1
テレビ, ビデオ, 音響機器	27	25	0.2	△7.4	1,498	876	4.8	△41.5
医療機器	509	568	5.3	11.6	596	596	3.3	0.0
計測機器	660	522	4.8	△20.9	1,084	1,015	5.6	△6.4
自動車部品	711	449	4.2	△36.8	791	639	3.5	△19.2
その他の化学製品	280	261	2.4	△6.8	433	414	2.3	△4.4
金属製品	241	198	1.8	△17.8	349	235	1.3	32.7
電気機器・機械用部品	234	153	1.4	△34.6	1,936	1,429	7.9	△26.2
光学機器, 写真機器	181	158	1.5	△12.7	705	568	3.1	△19.4
プラスチック製品	166	132	1.2	△20.5	204	186	1.0	△8.8
事務・データ処理機器	117	91	0.8	△22.2	3,331	2,451	13.5	△26.4
航空機	80	90	0.8	△12.5	302	303	1.7	0.3
バス・トラック	82	73	0.7	△11.0	44	18	0.1	△59.1
ゴム製品	74	52	0.5	△29.7	254	208	1.1	△18.1
玩具	14	15	0.1	△7.1	559	350	1.9	△37.4
合計(その他を含む)	12,732	10,787	100.0	△15.3	23,130	18,116	100.0	△21.7

グラリスの公開買付けを終了した。本買収により同社は、コンサルティング、システム構築、セキュリティオペレーションセンタ機能を含むマネージドセキュリティサービス(MSS)の提供能力を増強する。

ミネベアは2009年2月、歯科、医療機器及び航空宇宙産業向け特殊ベアリングの製造販売会社であるマイオニックの全持分の取得について合意した。マイオニックは、ドイツ及びチェコに製造拠点、欧州及び米国に販売拠点を有しており、高精度ベアリングの製造技術を背景に、歯科、医療用機器の市場を中心に売り上げを伸ばしている。ミネベアは、マイオニックを同製品の欧州地域における拠点と位置付け、ミネベア米国子会社とも連携・補完させ販売拡大を図る。

■ 日本への直接投資も減少

2009年のドイツの対日直接投資額は、前年の22億1,200万ユーロから3億2,500万ユーロの引き揚げ超過に転じた。

2009年4月、シーメンスは保有する富士通シーメンスの株式を富士通に4億5,000万ユーロで売却した。繊維、化学大手テイジングループは2010年6月、不採算事業の抜本見直しのため、ドイツのグループ会社の所有全株をセラフィン・プライベート社に譲渡した。

進出案件を見ると、医薬品分野では、ベーリンガーインゲルハイムが2010年4月、エスエス製薬普通株式の93.8%を約6億1,100万ユーロで取得した。

自動車・同部品分野では2009年12月、フォルクスワーゲンとスズキが包括的提携に基本合意し、フォルクスワーゲンがスズキの株式発行総数の19.9%を取得した。両社は、商品ラインアップ及び生産・販売地域において相互に補完しあい、特に世界的にニーズが高まる環境技術への対応や新興市場での販路拡大を狙う。2010年4月には、ダイムラーが日産自動車・仏ルノー連合との資本・業務提携を発表した。

化学分野では、SGLグループと三菱レイヨンが2010年4月、炭素繊維原料を製造・販売する合弁会社「MRC-SGLプレカーサー株式会社」を設立した。2010年1月にBMWとSGLグループが設立した自動車用の炭素繊維複合材料を製造する合弁会社に炭素繊維原料を長期安定供給するため、出資比率はSGLグループ33.34%、三菱レイヨン66.66%で同合弁会社は設立された。